

# 電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

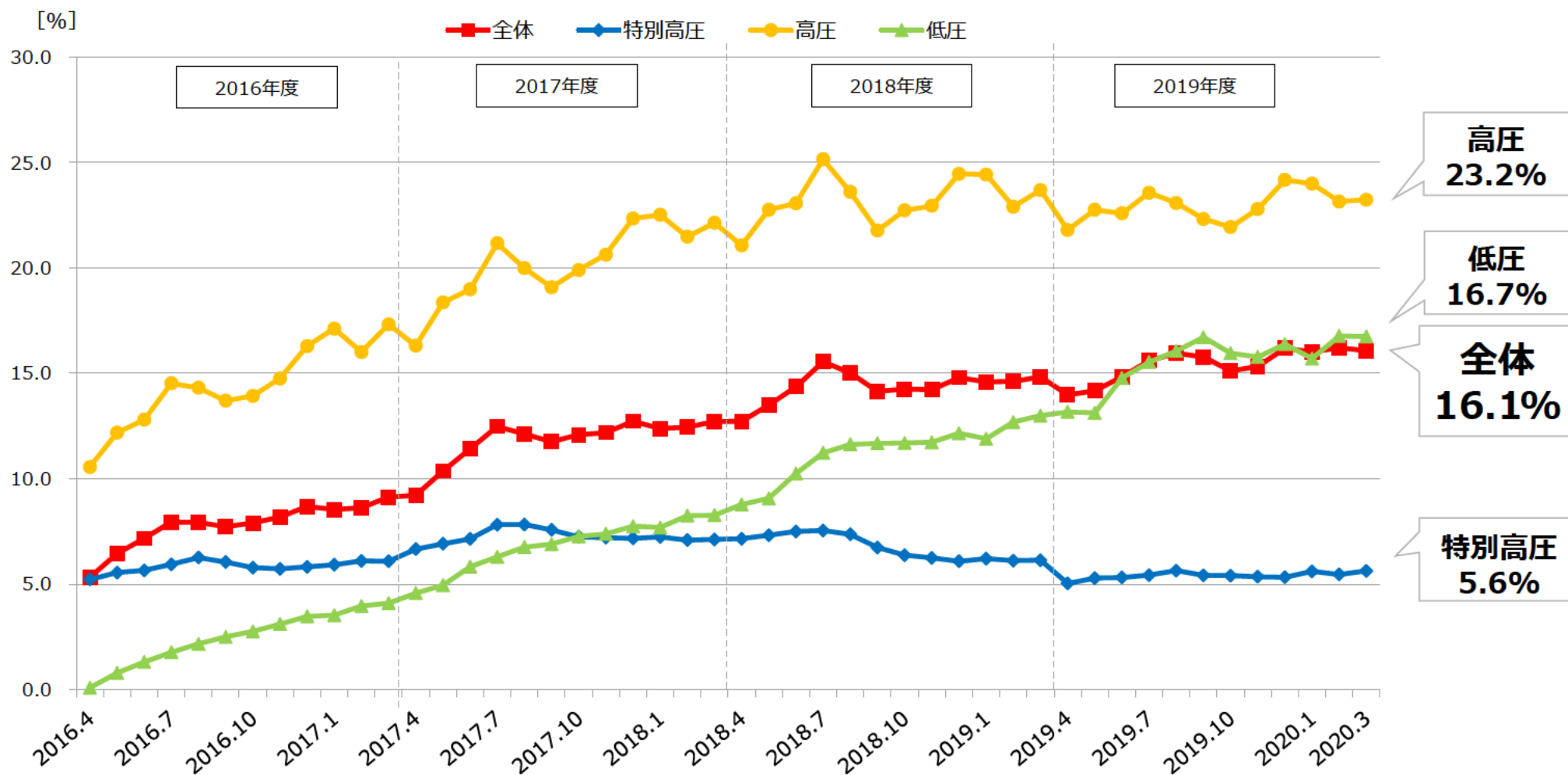
2020年 7月28日

資源エネルギー庁

# **1. 電力小売全面自由化の進捗状況について**

# 新電力のシェアの推移

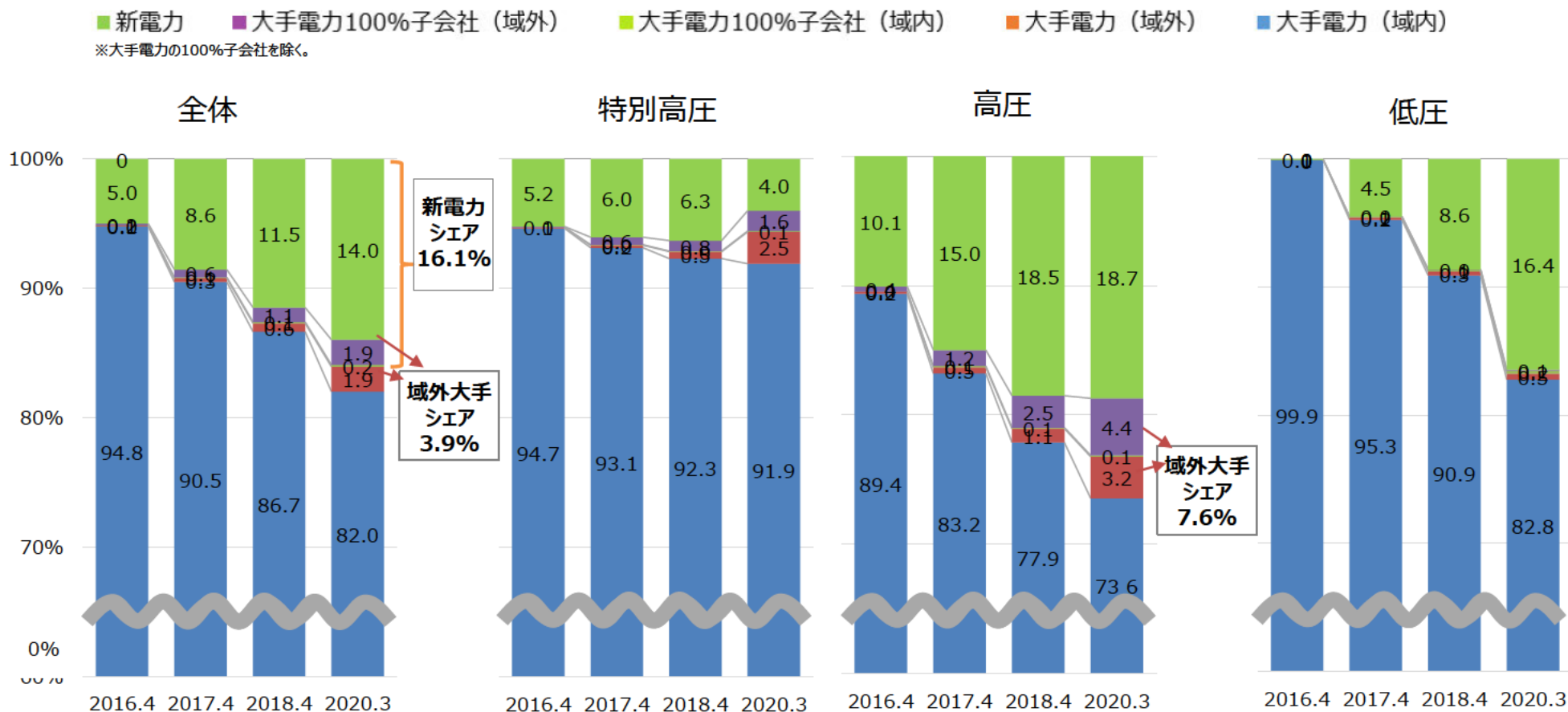
- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2020年3月時点では約16.1%。  
うち家庭等を含む低圧分野のシェアは、約16.7%。



※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。  
※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

# 大手電力の域外進出

- 大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の域外進出も進展。直近、2020年3月時点でそれぞれ約1.9%、約1.9%で、合わせると約3.9%。
- 特に高圧分野においては、約3.2%、約4.4%で、合わせると約7.6%となっている。

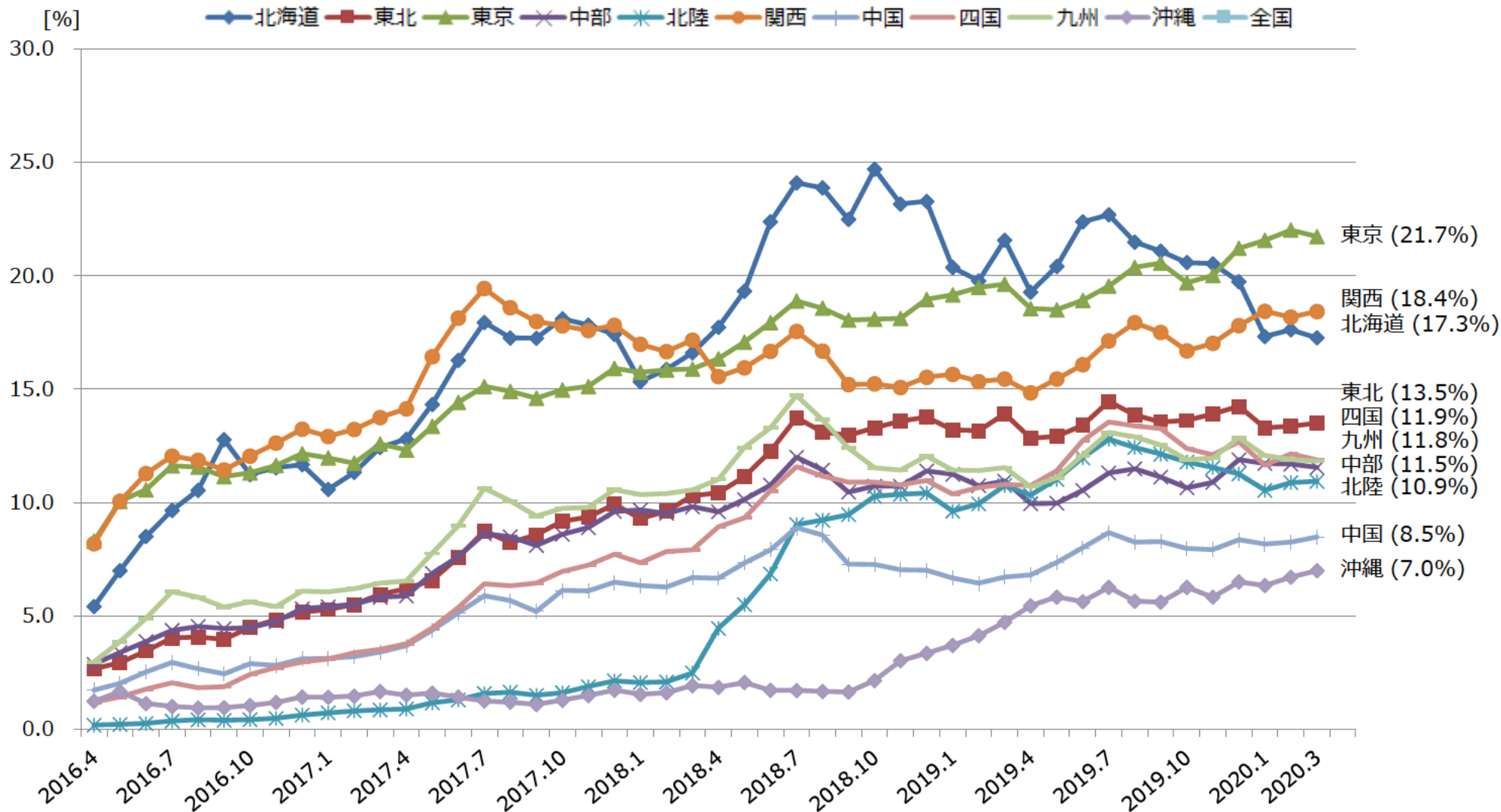


※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

※「域内」「域外」は、（子会社にあつては親会社たる）大手電力の供給区域内外における販売電力量の実績を示す。

# 供給区域別の新電力シェア（全電圧合計）

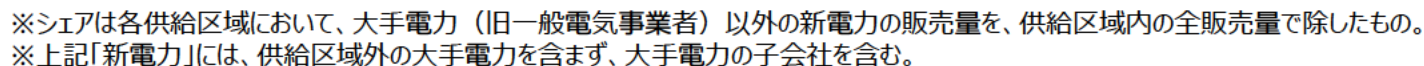
- 全面自由化以降、供給区域別の新電力のシェアは以下のとおり。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。  
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

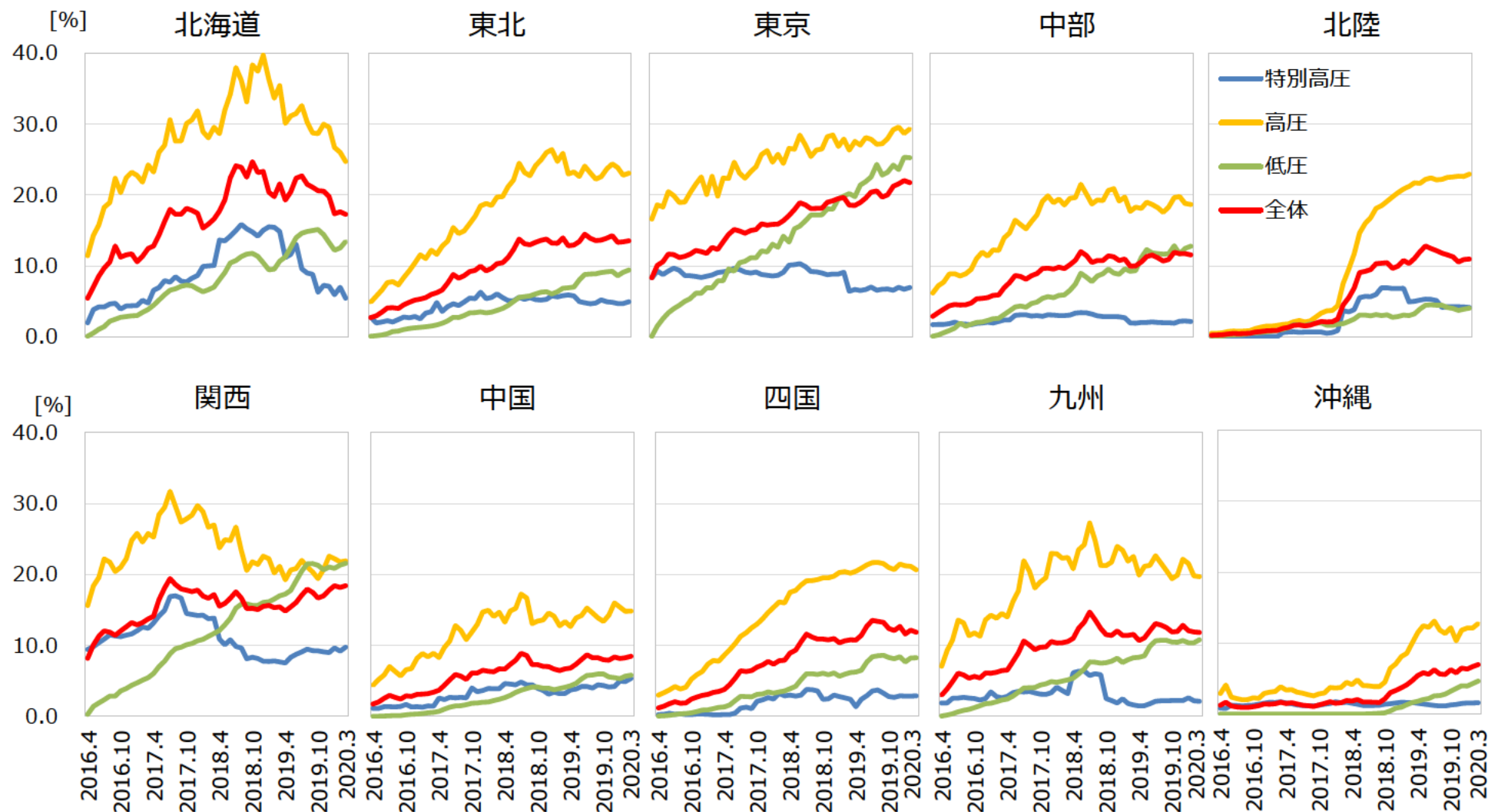
（出所）電力取引報

- 電圧別の新電力のシェアは以下のとおり。



6

# (参考) 供給区域別・電圧別の新電力シェアの推移

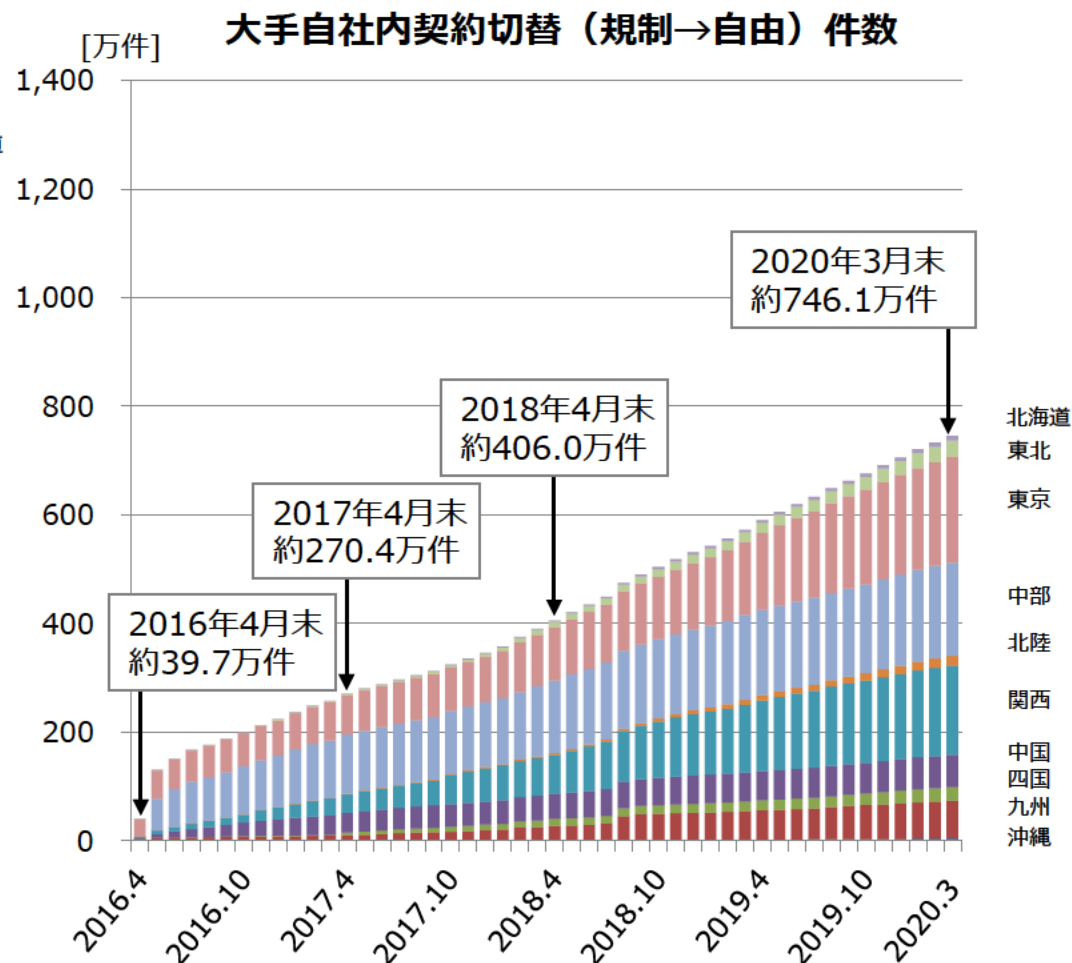
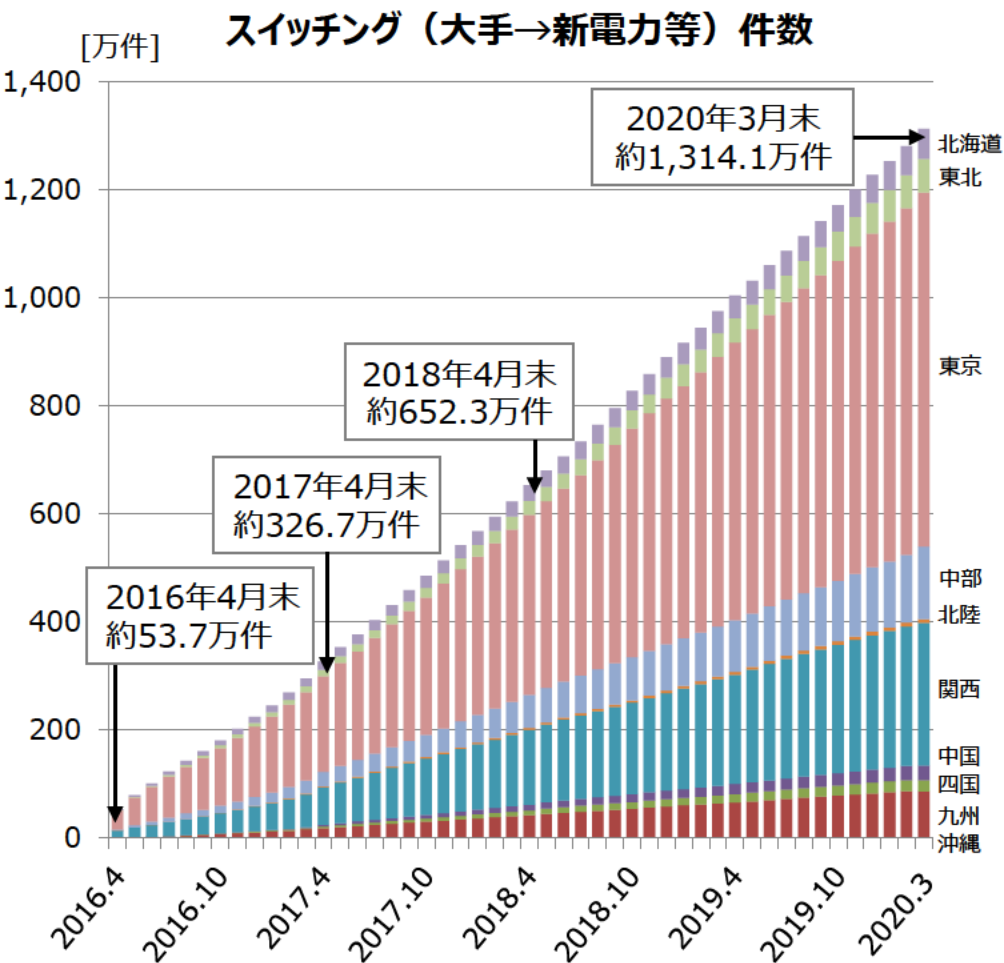


※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。  
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

(出所) 電力取引報

# 低圧分野のスイッチングの状況①

- 2020年3月末時点での新電力等への切替（スイッチング）件数は約1,314万件。
- 大手電力の自社内の契約切替件数（規制→自由）は約746万件。  
（両者合わせると、約2,060万件）



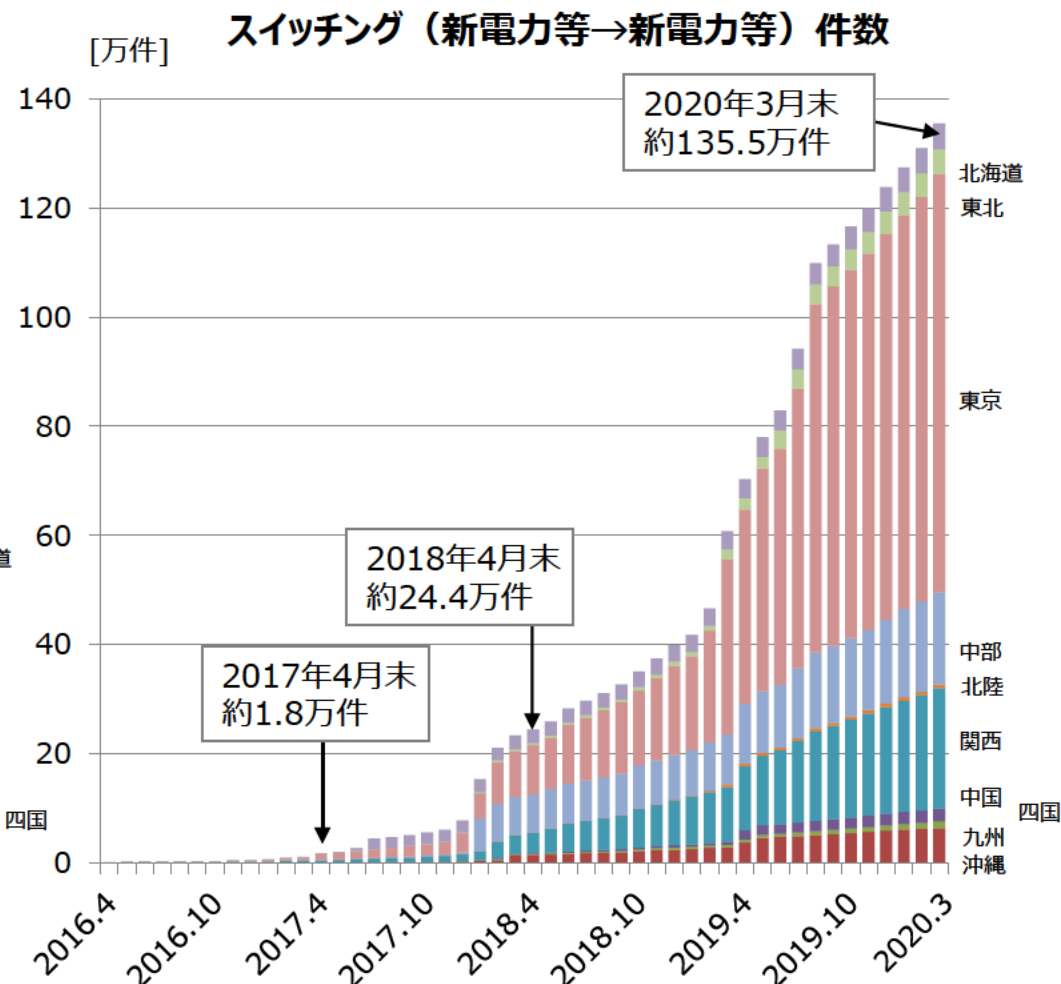
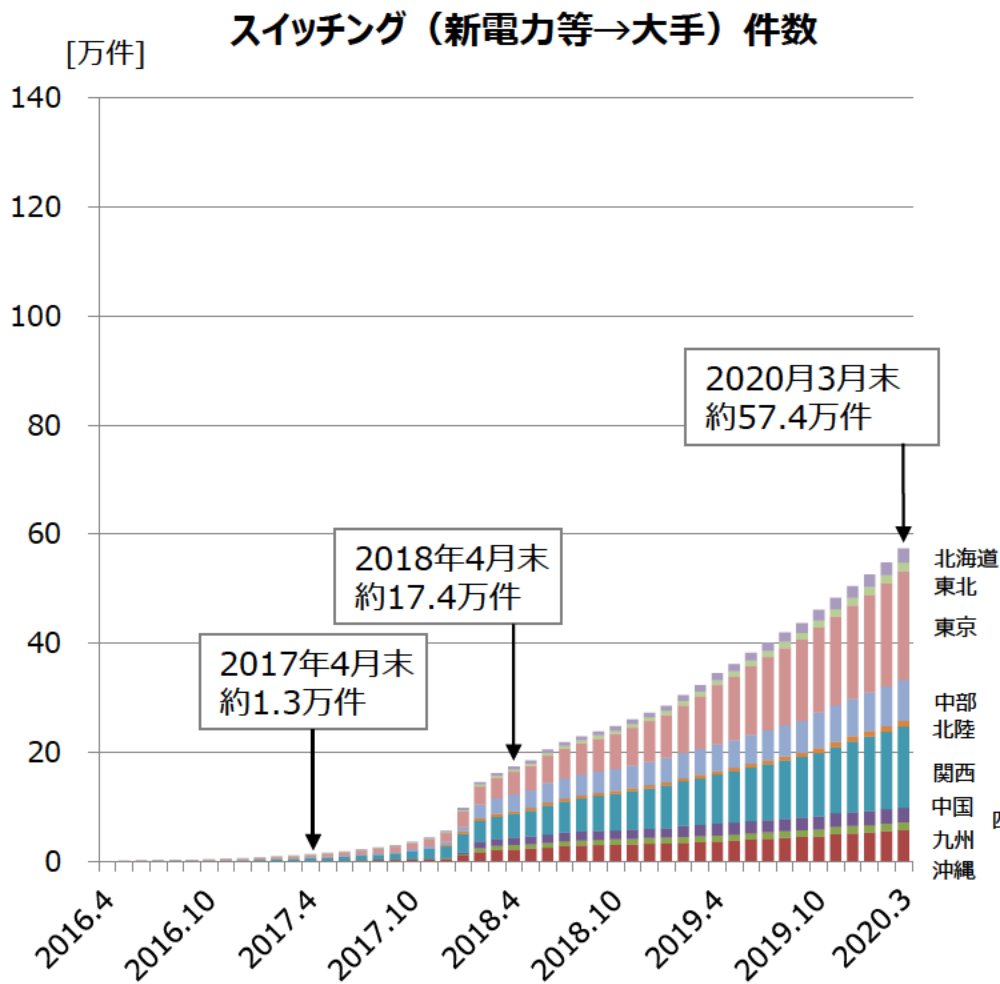
※「新電力等」とは、新電力（大手電力（旧一般電気事業者）の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力を指す。

（出所） 電力取引報



## 低圧分野のスイッチングの状況②

- 2020年3月末時点での新電力等から供給区域内の大手電力（旧一般電気事業者）への切替（スイッチング）件数は約57万件。
- 新電力等から新電力等への切替件数は約136万件となっている。

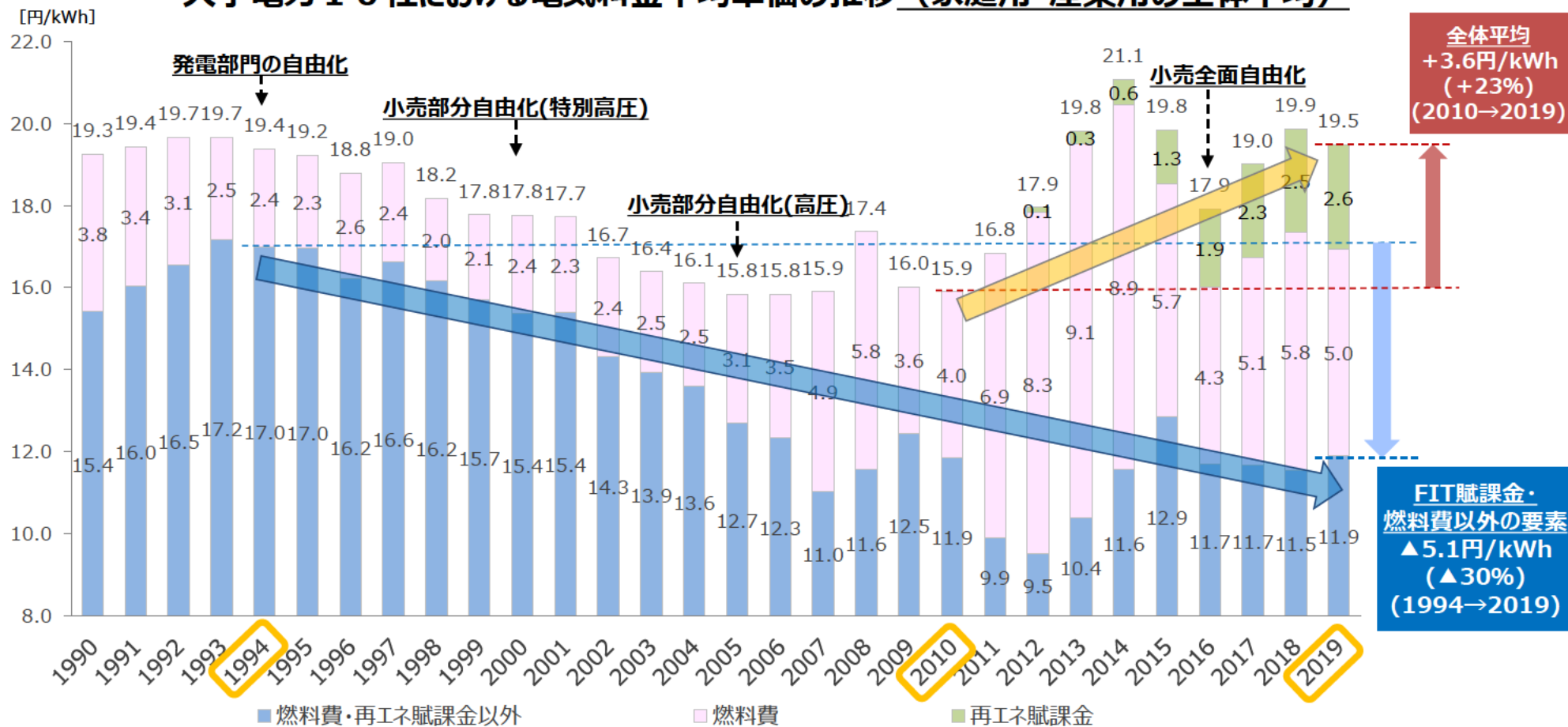


※「新電力等」とは、新電力（大手電力（旧一般電気事業者）の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力を指す。

# 大手電力の電気料金平均単価の推移（1990年度以降）

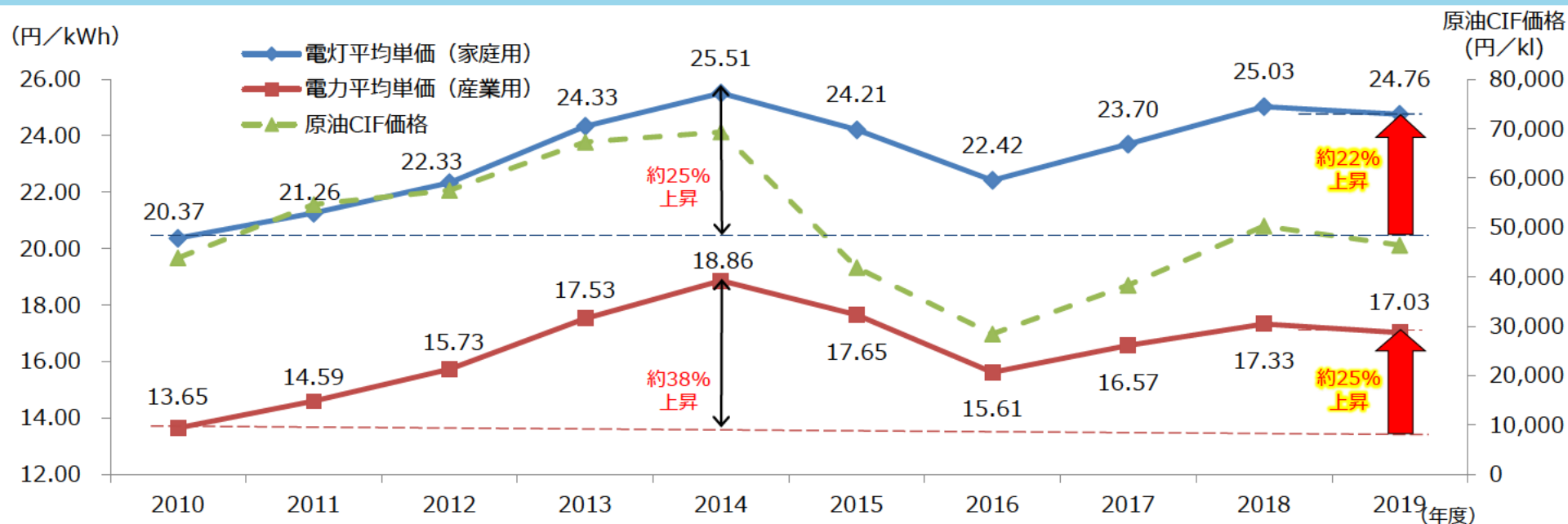
- 家庭用・産業用全体の電気料金平均単価は、第1次制度改革前(1994年度)に比べ、再エネ賦課金と燃料費を除いた要素を比較すると、2019年度は約▲30%低下。
- ただし、東日本大震災以降、燃料費の増大と再エネ賦課金導入等によって、2010年度に比べて約+23%上昇。

大手電力10社における電気料金平均単価の推移（家庭用・産業用の全体平均）



# 大手電力の電気料金平均単価の推移（2010年度以降）

- 東日本大震災以降、原子力発電所の停止等により、大手電力（旧一般電気事業者）の値上げが相次ぎ、電気料金は大幅に上昇。
- 震災前と比べ、2019年度の平均単価は、**家庭向けは約22%、産業向けは約25%上昇。**



|               | 2010   | 2011   | 2012   | 2013                      | 2014   | 2015        | 2016   | 2017   | 2018   | 2019   |
|---------------|--------|--------|--------|---------------------------|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 再エネ賦課金（円/kWh） | —      | —      | 0.22   | 0.35                      | 0.75   | 1.58        | 2.25   | 2.64   | 2.9    | 2.95   |
| 原油CIF価格（円/kl） | 43,826 | 54,650 | 57,494 | 67,272                    | 69,320 | 41,866      | 28,425 | 38,317 | 50,271 | 46,391 |
| 規制部門の料金改定     | —      | —      | 東京↗    | 北海道↗<br>東北↗ 関西↗<br>四国↗九州↗ | 中部↗    | 北海道↗<br>関西↗ | —      | 関西↘    | 関西↘    | 九州↘    |

※北陸電力は、自由化部門のみの値上げを2018年4月1日に実施している。

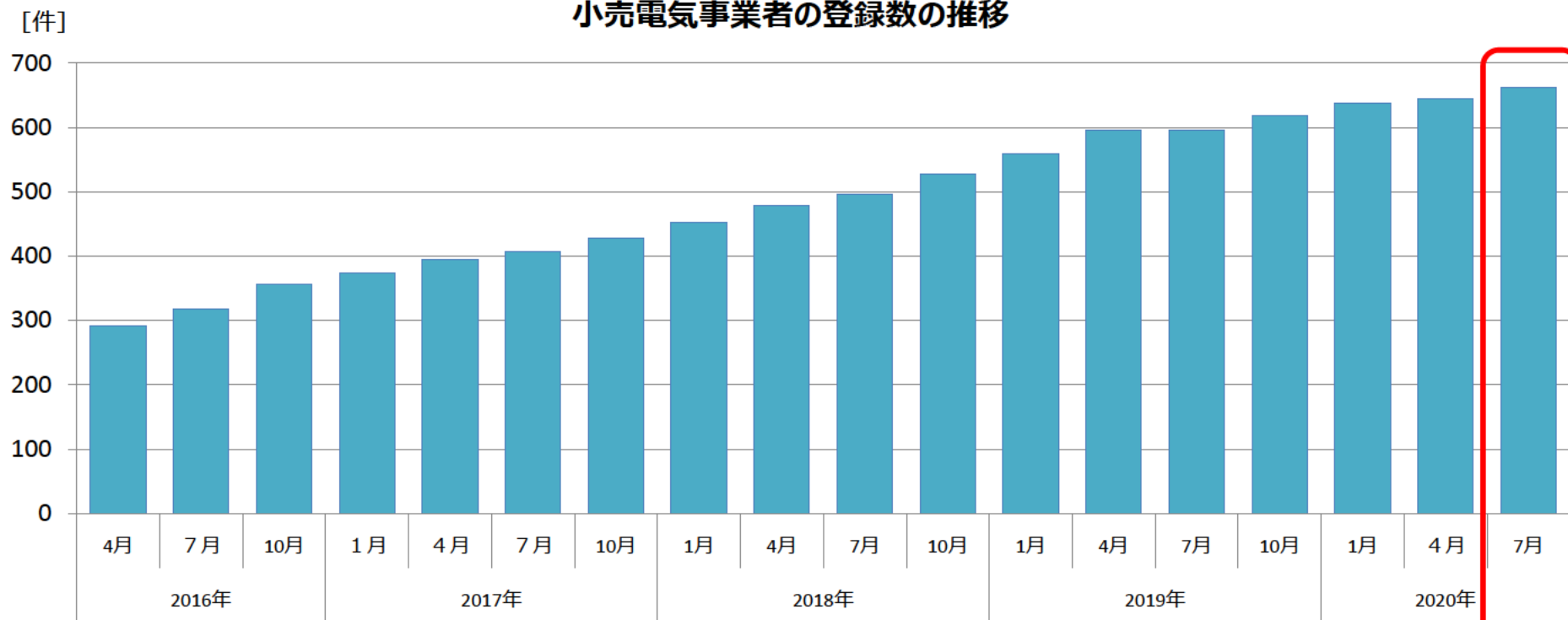
※上記平均単価は、消費税を含んでいない。

（出所）発受電月報、各電力会社決算資料等を基に作成

# 小売電気事業者の登録数

- 小売事業者の登録数は増加を続けてきており、**2020年7月1日時点で662者**。
- 一方で、事業承継は72件、事業廃止や法人の解散は25件となっている。

小売電気事業者の登録数の推移

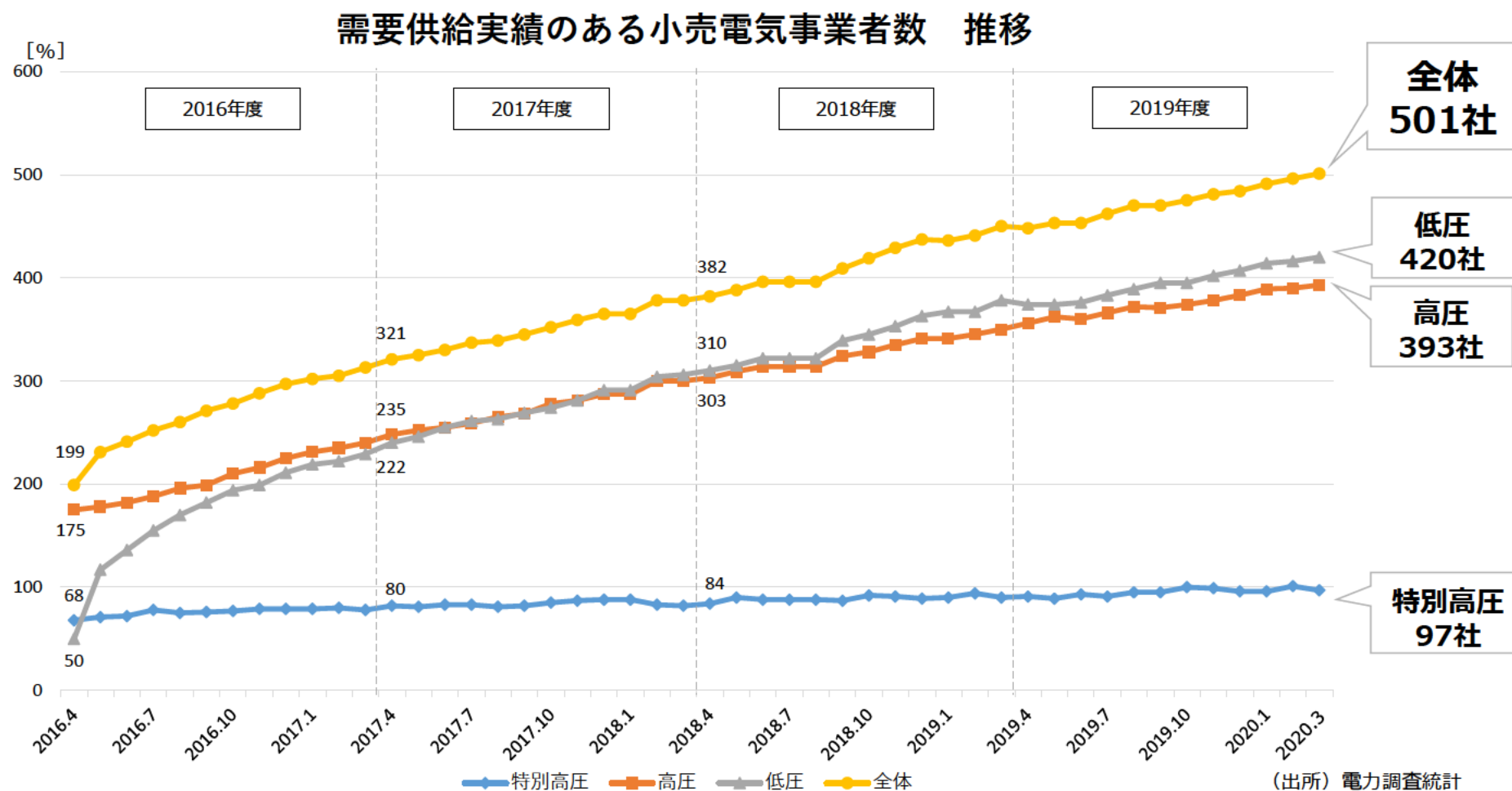


|              | 4月  | 7月  | 10月 | 1月  | 4月  | 7月  | 10月 | 1月  | 4月  | 7月  | 10月 | 1月  | 4月  | 7月  | 10月 | 1月  | 4月  | 7月  |
|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 登録件数         | 291 | 318 | 356 | 374 | 394 | 407 | 427 | 453 | 478 | 496 | 528 | 559 | 595 | 596 | 619 | 637 | 644 | 662 |
| 事業承継件数       | 0   | 3   | 3   | 3   | 6   | 6   | 8   | 10  | 18  | 22  | 24  | 28  | 32  | 55  | 59  | 61  | 67  | 72  |
| 事業廃止<br>解散件数 | 2   | 4   | 4   | 4   | 7   | 8   | 8   | 9   | 9   | 10  | 11  | 12  | 12  | 15  | 16  | 16  | 20  | 25  |

※上記件数は、7月1日までに登録や届出等があった件数。

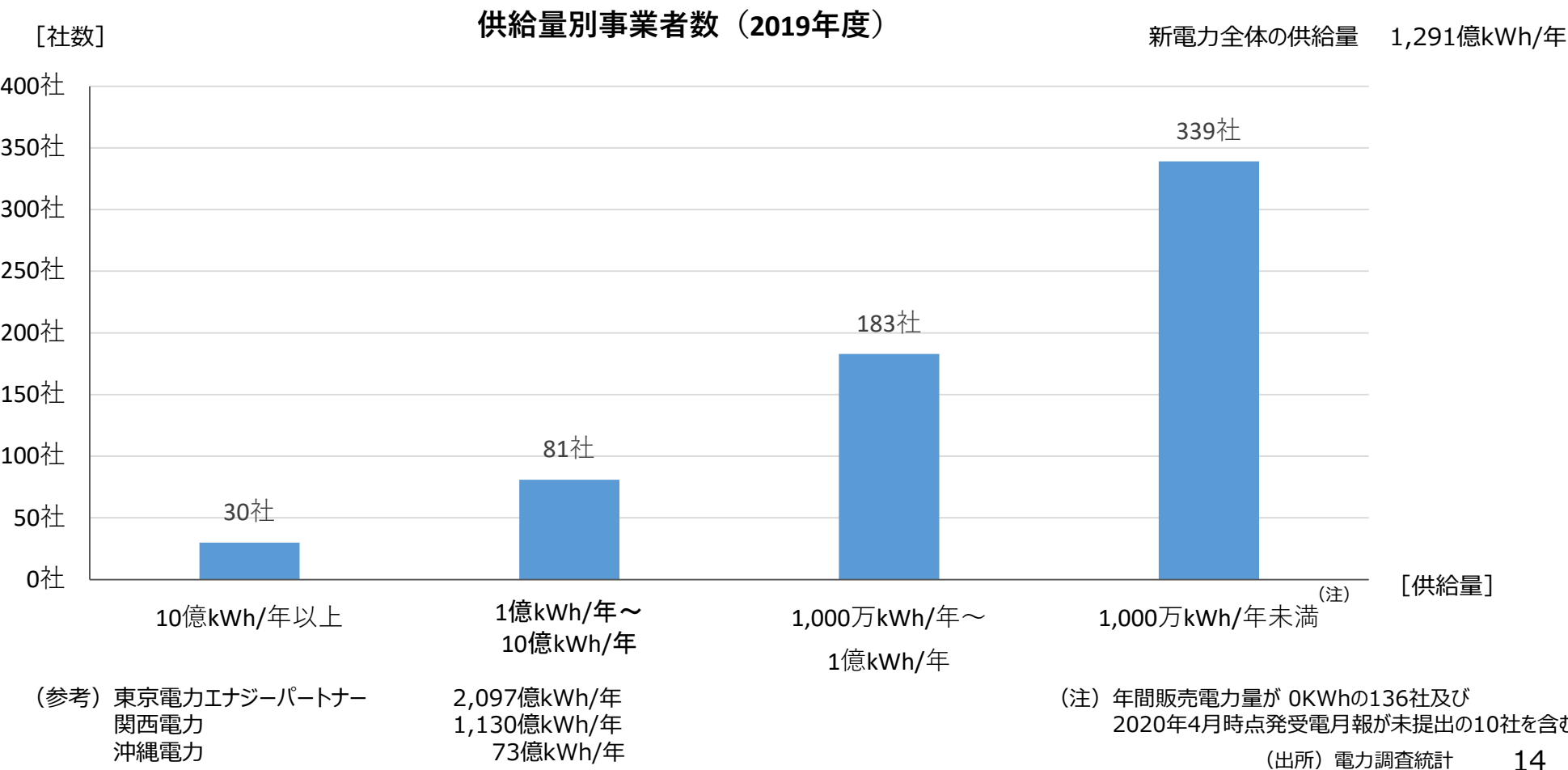
# 供給実績のある小売電気事業者の推移

- 2016年4月時点で供給実績のある事業者数は199社が、2020年3月時点では501社に増加。
- うち低圧分野については、2016年4月時点で50社が、2020年3月時点では420社に増加。



# 新電力の供給量（2019年度）

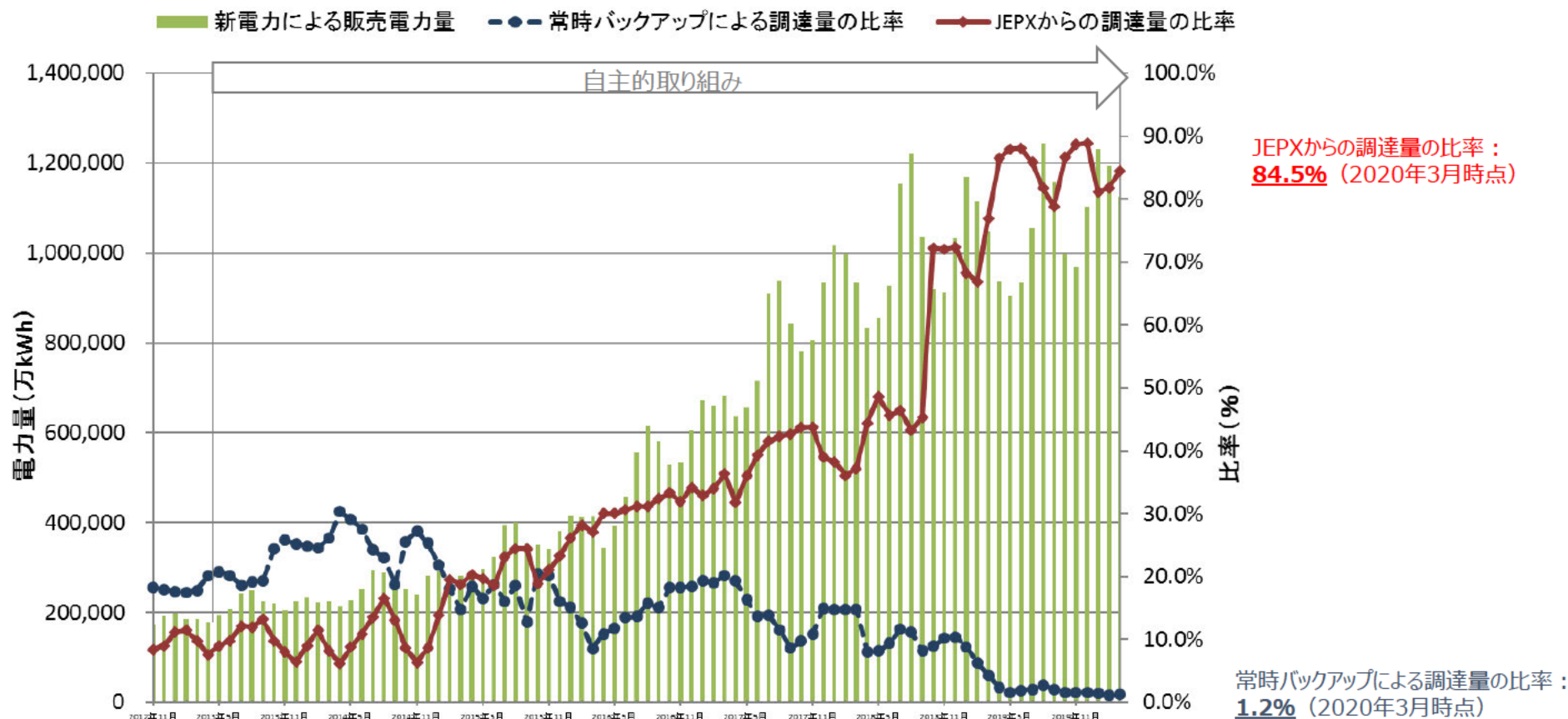
- 新電力のうち、10億kWh/年以上の供給量の社数は30社（小売電気事業者の5%）
- 他方、1,000万kWh/年未満の供給量の事業者数は339社（小売電気事業者の53%）



## (参考) 新電力の電力調達の状況

- 新電力の電力調達状況を見ると、2020年3月時点において、JEPXからの調達量の比率は84.5%、常時バックアップによる調達量の比率は1.2%となっている。

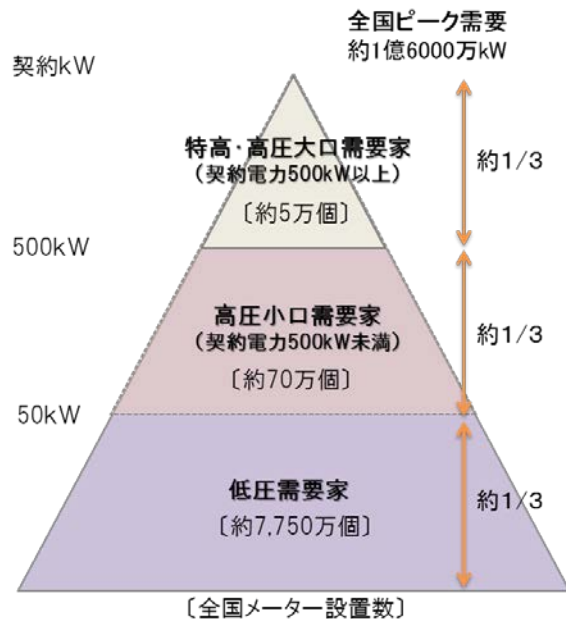
新電力の電力調達の状況  
(2012年11月～2020年3月)





# 各電力会社のスマートメーター導入計画（概要）

- 高圧部門（工場等）については、平成28（2016）年度までで全数スマートメーター導入完了。
- 低圧部門（家庭等）については、東京電力管内では令和2（2020）年度末まで、日本全体では 令和6（2024）年度末までに導入を完了する計画。
- 全ての電力会社は、H E M S 設置等に伴いスマートメーターの設置を希望する需要家や、小売全面自由化後、小売電気事業者の切替を希望する需要家に対しては、スマートメーターへの交換を遅滞なく行うことを表明（平成25年9月）。



|    |      | 北海道     | 東北      | 東京      | 中部      | 北陸      | 関西      | 中国      | 四国      | 九州      | 沖縄      |
|----|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 高圧 | 導入完了 | 完了      | 完了      | 完了      | 完了      | 完了      | 完了      | 完了      | 完了      | 完了      | 完了      |
| 低圧 | 導入完了 | 2023年度末 | 2023年度末 | 2020年度末 | 2022年度末 | 2023年度末 | 2022年度末 | 2023年度末 | 2023年度末 | 2023年度末 | 2024年度末 |



# (参考) 各電力会社のスマートメーター導入計画

各年度末のスマートメーター導入台数（2020年3月末時点）

（設置台数／計画台数（～2019年度）・設置予定台数（2020年度～））

↔ 各社の計画

単位【万台】

| 電力会社<br>(設置予定台数)  | 2020年3月末<br>時点での設置<br>台数注(万台)<br>及び設置率 | H26<br>2014 | H27<br>2015 | H28<br>2016     | H29<br>2017     | H30<br>2018     | R1<br>2019  | R2<br>2020 | R3<br>2021 | R4<br>2022 | R5<br>2023 | R6<br>2024 |
|-------------------|----------------------------------------|-------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 北海道電力<br>(373万台)  | 217.8<br>58.5%                         |             | ← 29/38     | 48/53           | 49/48           | 47/42           | 45/40       | 39         | 39         | 39         | → 38       |            |
| 東北電力<br>(678万台)   | 420.4<br>62.0%                         | ← 8/12      | 58/65       | 82/84           | 97/82           | 93/77           | 82/70       | 76         | 75         | 75         | → 32       |            |
| 東京電力<br>(2,905万台) | 2,533.0<br>87.2%                       | ← 150/190   | 315/320     | 595/570         | 585/570         | 584/570         | 417/442     | → 367      |            |            |            |            |
| 中部電力<br>(955万台)   | 658.4<br>68.9%                         | ← 1/1       | 108/102     | 181/146         | 148/144         | 119/115         | 101/96      | 104        | 99         | → 94       |            |            |
| 北陸電力<br>(185万台)   | 109.0<br>58.9%                         |             | ← 15/15     | 22/25           | 25/25           | 24/23           | 23/22       | 19         | 21         | → 20       | 16         |            |
| 関西電力<br>(1,309万台) | 1,153.5<br>88.1%                       | ← 154/160   | 174/170     | 210/170         | 182/170         | 126/106※        | 95/80※      | 65※        | 55※        | → 35※      |            |            |
| 中国電力<br>(492万台)   | 283.6<br>57.7%                         |             | ← 24/24     | 67/56           | 69/61           | 61/56           | 63/55       | 52         | 52         | → 52       | 52         |            |
| 四国電力<br>(266万台)   | 147.4<br>55.4%                         | ← 1/3       | 13/15       | 29/31           | 35/31           | 34/32           | 35/31       | 30         | 30         | → 30       | 29         |            |
| 九州電力<br>(869万台)   | 537.4<br>61.8%                         |             | ← 7/0       | 106/80          | 95/85           | 99/98           | 87/86       | 84※        | 83※        | → 83※      | 82※        |            |
| 沖縄電力<br>(90万台)    | 45.0<br>50.0%                          |             | ← 1/1       | 10/10           | 11/10           | 11/10           | 12/9        | 9          | 9          | → 9        | 9          | 9          |
| 合計                | 6,105<br>75.2%                         | 314<br>/366 | 744<br>/750 | 1,350<br>/1,225 | 1,296<br>/1,226 | 1,198<br>/1,129 | 960<br>/931 | 845        | 463        | 437        | 258        | 9          |

※ 記載導入台数のほかに検定有効期間満了（検満）に伴うスマートメーターからスマートメーターへの取替が発生

注）試験導入にて設置したスマートメーターを含む

## **2. ガス小売全面自由化の進捗状況について**

# 自由化後の小売事業者の登録状況①

- 小売全面自由化後、これまでに79社がガス事業法に基づく「ガス小売事業」の登録を行っている。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、34社。（2020年6月30日時点）

## 電気事業者（6社）

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※ 1
- ・中部電力ミライズ ※ 1
- ・関西電力 ※ 1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※ 1

## 旧一般ガス事業者（6社）

- ・東京ガス ※ 1
- ・日本瓦斯 ※ 1
- ・東彩ガス ※ 1
- ・東日本ガス ※ 1
- ・新日本ガス ※ 1
- ・北日本ガス ※ 1

## LPガス事業者（16社）

- ・河原実業 ※ 1
- ・レモンガス ※ 1
- ・サイサン ※ 1
- ・イワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスバル ※ 1
- ・グリーンガス金沢
- ・有限会社ファミリーガス
- ・有限会社神崎ガス工業
- ・エネックス ※ 1
- ・三ツ輪商会
- ・藤森プロパン商会
- ・日東エネルギー ※ 1
- ・九石プロパンガス
- ・宮崎商事
- ・いちたかガスワン ※ 1

## 旧大口ガス事業者※2（20社）

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギーサービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・富山グリーンフードリサイクル
- ・甲賀エナジー
- ・近畿エア・ウォーター
- ・小倉興産エネルギー
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・日本製鉄
- ・プログレッシブエナジー
- ・りゅうせき ※ 1

## 旧ガス導管事業者※3（9社）

- ・JXTGエネルギー ※ 1
- ・石油資源開発
- ・国際石油開発帝石
- ・三愛石油
- ・南遠州パイプライン
- ・エア・ウォーター
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

## その他の事業者（22社）

- ・日本ファシリティー・ソリューション
- ・豊富町
- ・ファミリーネット・ジャパン ※ 1
- ・HTBエナジー ※ 1
- ・イーレックス ※ 1
- ・中央電力 ※ 1
- ・CDエナジーダイレクト ※ 1
- ・関電エネルギーソリューション
- ・PinT ※ 1
- ・エフビットコミュニケーションズ ※ 1
- ・アストマックス・トレーディング ※ 1
- ・イーエムアイ ※ 1
- ・CSIエナジーサービス
- ・びわ湖ブルーエナジー ※ 1
- ・島原GEエナジー ※ 1
- ・ひむかエルエヌジー
- ・アースインフィニティ ※ 1
- ・JERA
- ・テプコカスタマーサービス
- ・グローバルエンジニアリング ※ 1
- ・T&TEエナジー ※ 1
- ・東京エナジーアライアンス ※ 1

（注1）旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

（注2）事業譲渡の場合は除く。

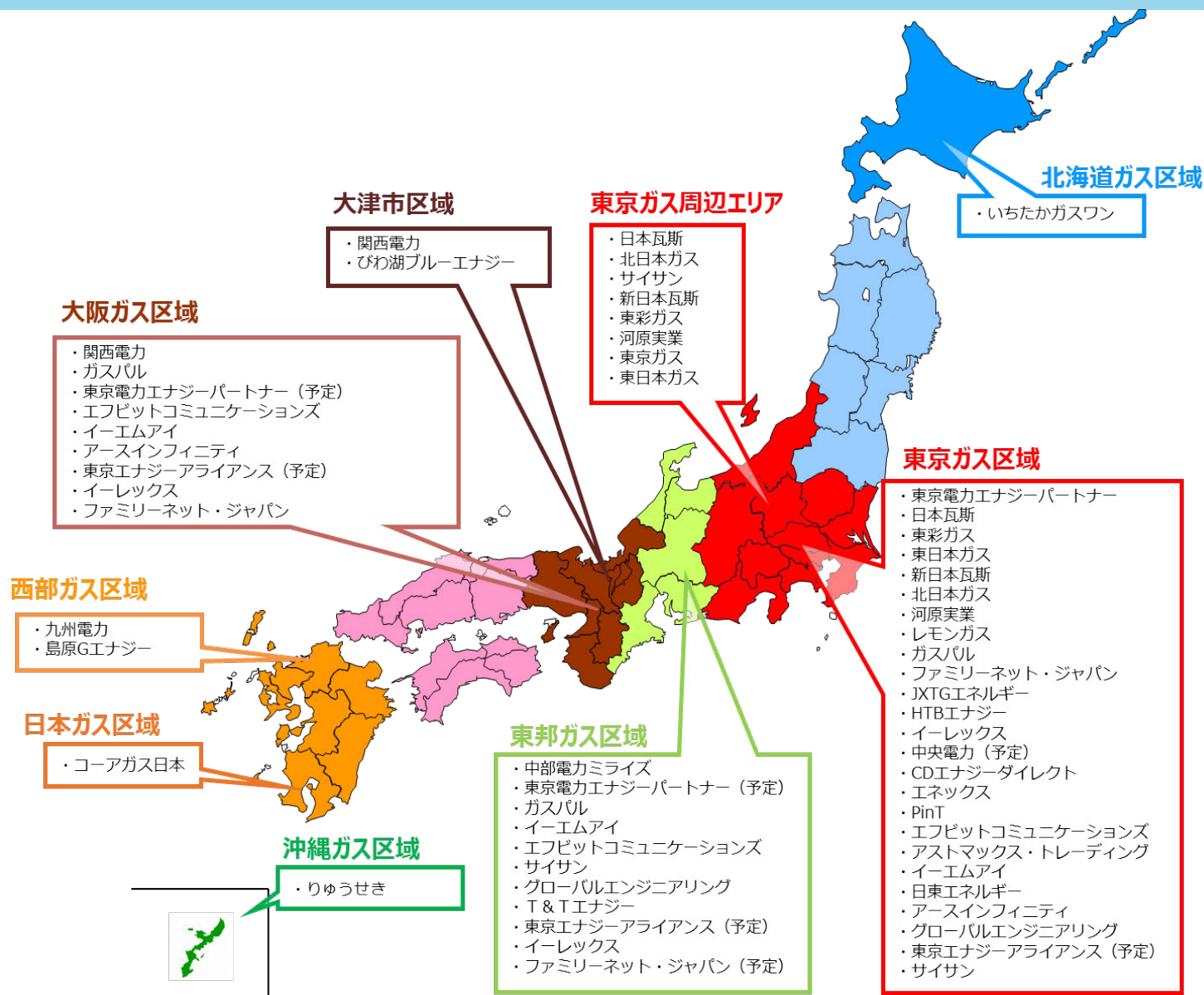
※1 越境販売を含め新たに一般家庭へ供給（予定を含む）

※2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万m<sup>3</sup>以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

※3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者に該当する者を除いた者

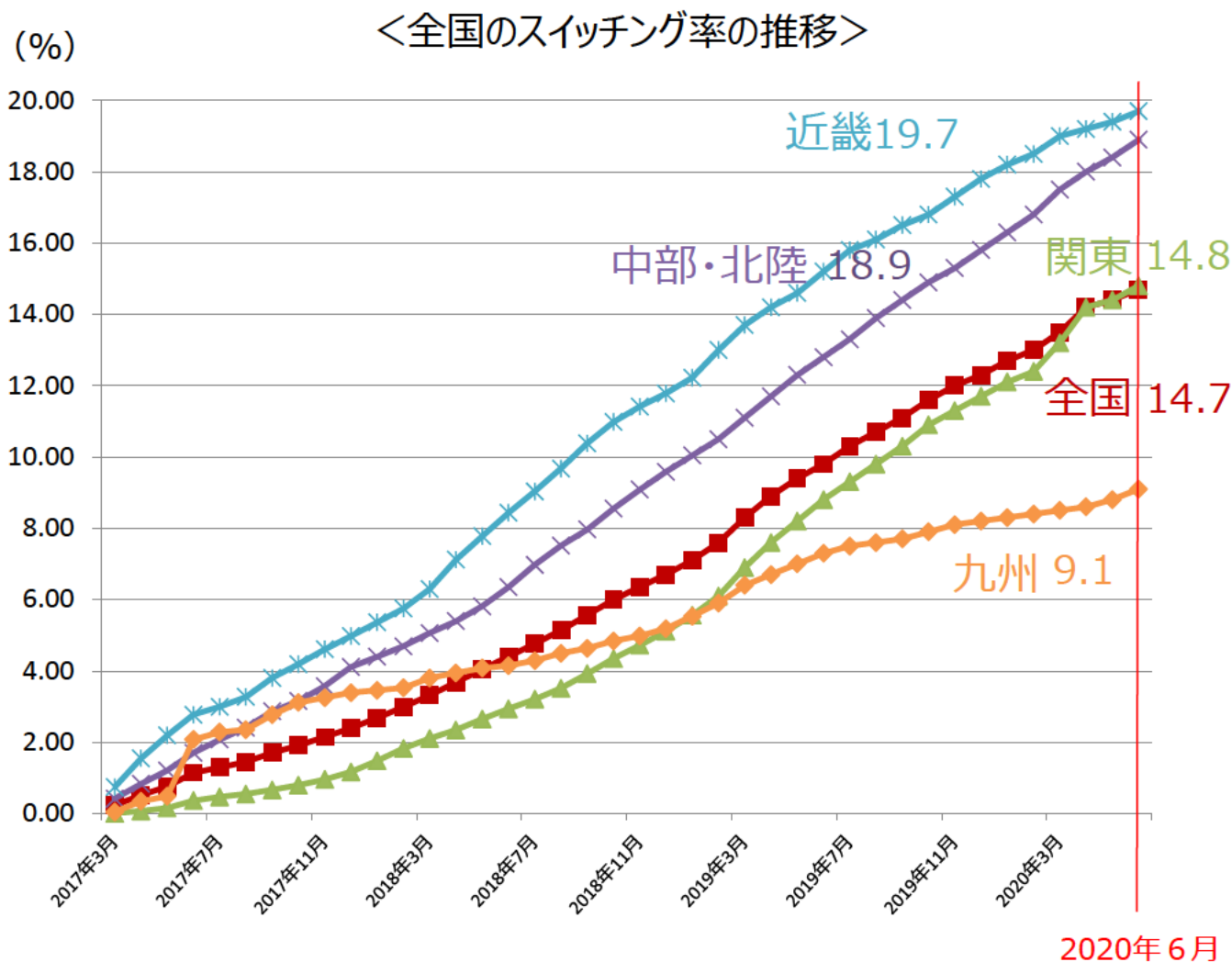
# 自由化後の小売事業者の登録状況②

- 新たに一般家庭への供給（予定を含む）を行っている新規参入者は、東京ガス区域が最も多い。（2020年6月30日時点）



# 他社スイッチングの状況①

- 小売全面自由化後、家庭用の契約で、他社へ契約変更するケースが増えており、その割合は2020年6月末時点で、家庭用契約数全体のおよそ14.7%（※）となっている（総数は約373万件）。
- 中部・北陸、関東、近畿で特に伸びており、関東が初めて全国平均を上回った。



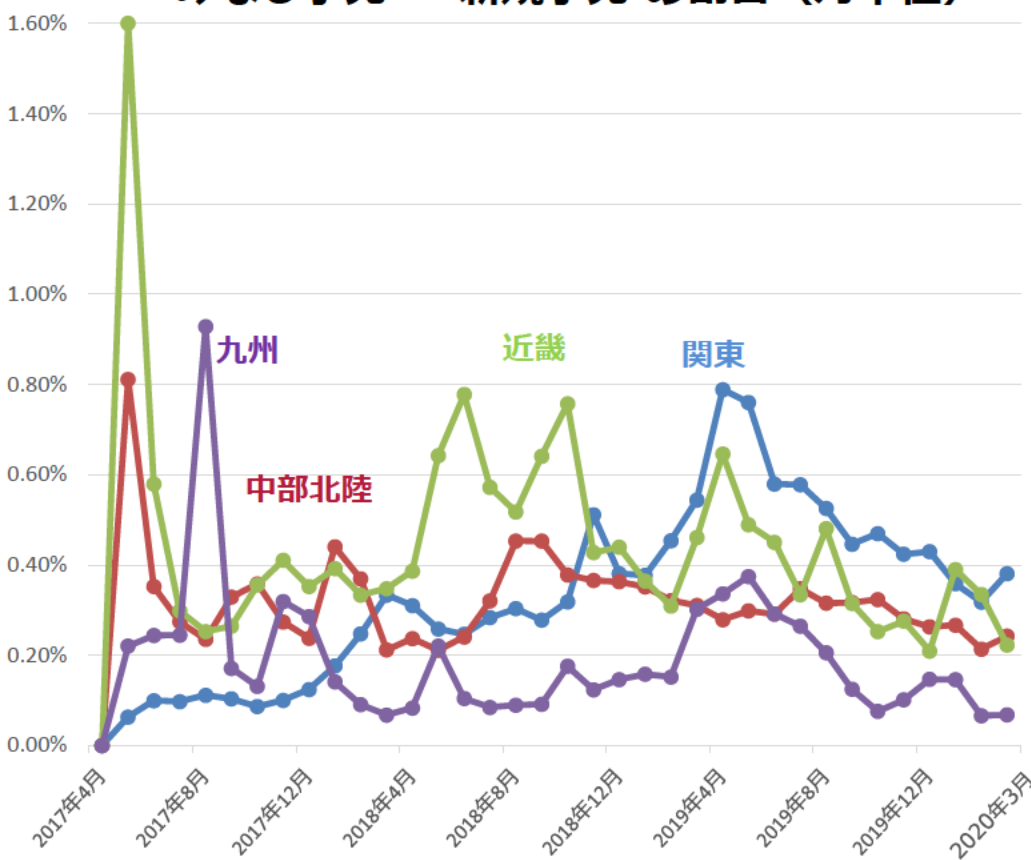
| 地域    | 申込件数<br>【単位：件】 | 件数前月差【件】<br>(スイッチング率の<br>前月差【%】) |
|-------|----------------|----------------------------------|
| 北海道   | —              | —                                |
| 東北    | —              | —                                |
| 関東    | 1,920,960      | +44,346<br>(+0.4)                |
| 中部・北陸 | 454,334        | +12,049<br>(+0.5)                |
| 近畿    | 1,223,773      | +16,532<br>(+0.3)                |
| 中国・四国 | —              | —                                |
| 九州・沖縄 | 131,232        | +3,767<br>(+0.3)                 |
| 全国    | 3,730,299      | +76,694<br>(+0.3)                |

(※) 2017年3月の一般家庭等の契約件数  
(選択約款含む約2,538万件) を用いて試算。  
選択約款の契約件数を母数から除いた場合、  
全国でのスイッチング率は、19.0%。

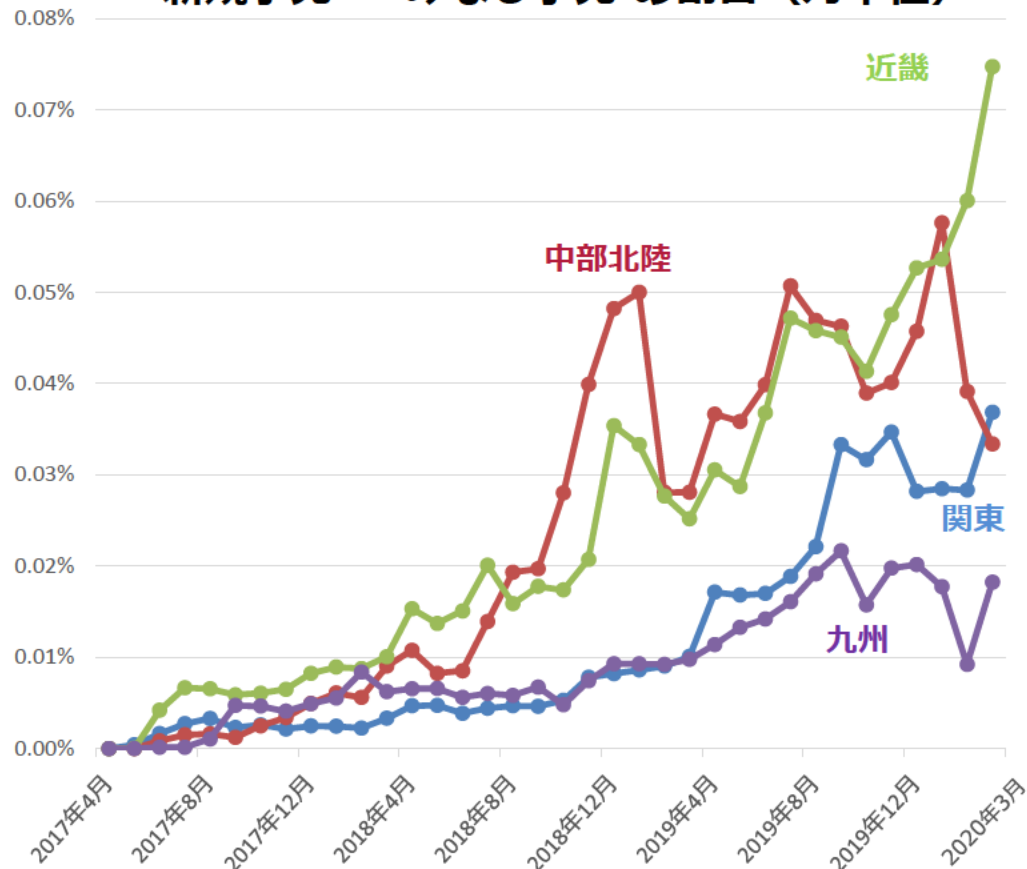
## 他社スイッチングの状況②

- みなし小売から新規小売へのスイッチングは、直近3ヶ月間で家庭用契約件数の全体の0.1～0.4%程度がスイッチングしている。
- 新規小売からみなし小売へのスイッチングは、近畿が5か月連続で増加傾向にある。

みなし小売 → 新規小売 の割合（月単位）



新規小売 → みなし小売 の割合（月単位）



（出所）電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2020年3月）」より作成。

（注）各地域の毎月のスイッチング件数を、同時期の各地域の家庭用総契約件数で除した割合。

みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者。



# 自社スイッチングの状況

- 規制料金が残っている9事業者（2020年3月末時点）において、規制料金から自由料金に変更した件数は、2020年3月末時点で、家庭用では約138万件（約10.0%）

指定旧供給区域内における自社内契約変更(規制料金⇒自由料金)件数

| 種別   | 2018年4月時点 |       | 2020年3月時点 |       |
|------|-----------|-------|-----------|-------|
|      | 契約変更件数（件） | 率(※)  | 契約変更件数（件） | 率(※)  |
| 家庭用  | 1,038,239 | 7.5%  | 1,382,791 | 10.0% |
| 商業用  | 64,716    | 11.4% | 89,653    | 15.8% |
| 工業用  | 3,196     | 12.9% | 3,587     | 14.5% |
| その他用 | 12,583    | 11.2% | 17,451    | 15.5% |
| 合計   | 1,118,734 | 7.7%  | 1,493,482 | 10.2% |

※自社内契約変更率とは指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年4月からの当月までの累計）を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した値

（出所）電力・ガス取引監視等委員会 「ガス取引報（2018年4月）」と「ガス取引報（2020年3月）」より作成



# 販売量における新規小売の動向

- ガス小売事業者全体の総販売量に占める、新規参入者の販売割合は、全体で14.9%。家庭用は10.4%、工業用は19.8%となっている。

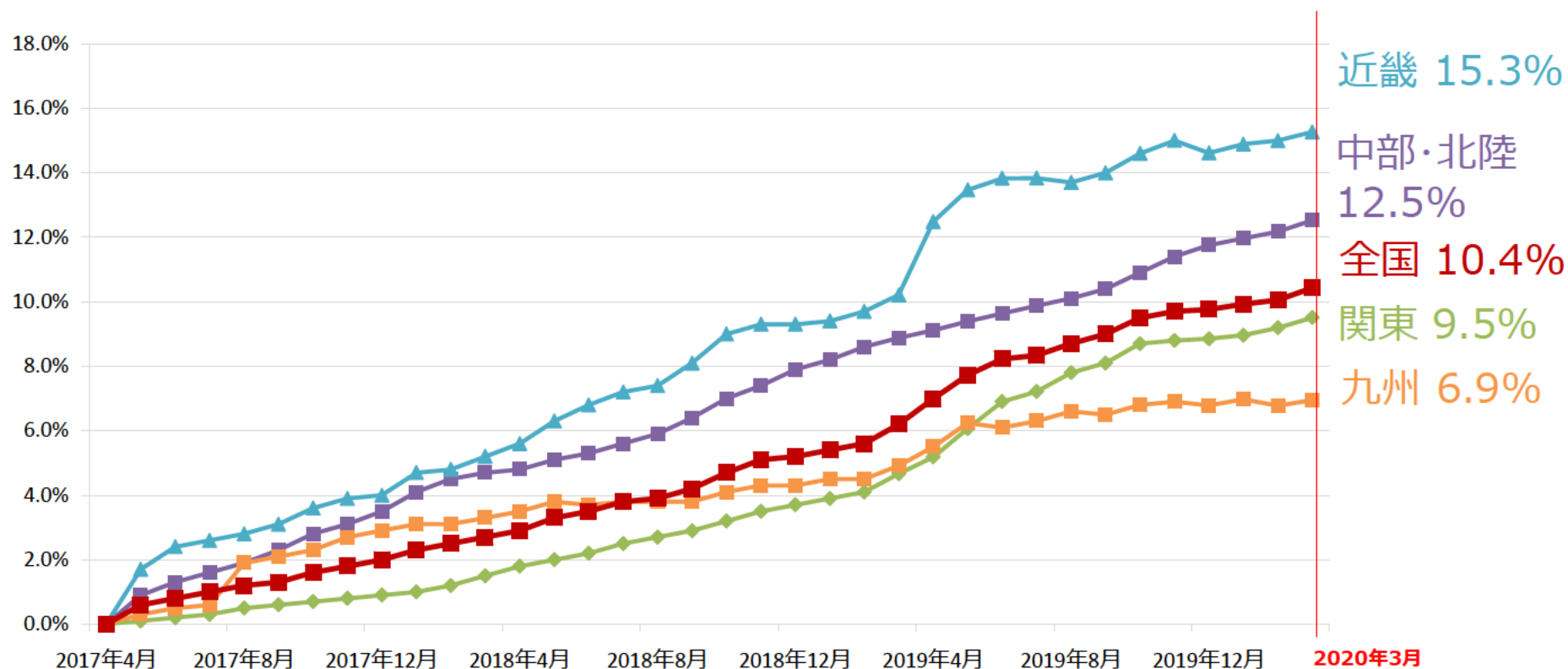
| 種別  | 新規小売のガス販売量 |         |         |
|-----|------------|---------|---------|
|     | 新規小売の割合    |         |         |
|     | 2017年4月    | 2018年3月 | 2020年3月 |
| 家庭用 | 0.0%       | 2.7%    | 10.4%   |
| 商業用 | 0.4%       | 2.1%    | 6.0%    |
| 工業用 | 12.6%      | 16.4%   | 19.8%   |
| 合計  | 8.2%       | 10.9%   | 14.9%   |

(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報」より作成

# 家庭用の販売量における新規小売の割合

- 家庭用の販売量における新規小売の割合（全国10.4%）を地域別にみると、近畿、関東、中部・北陸で特に伸びている。

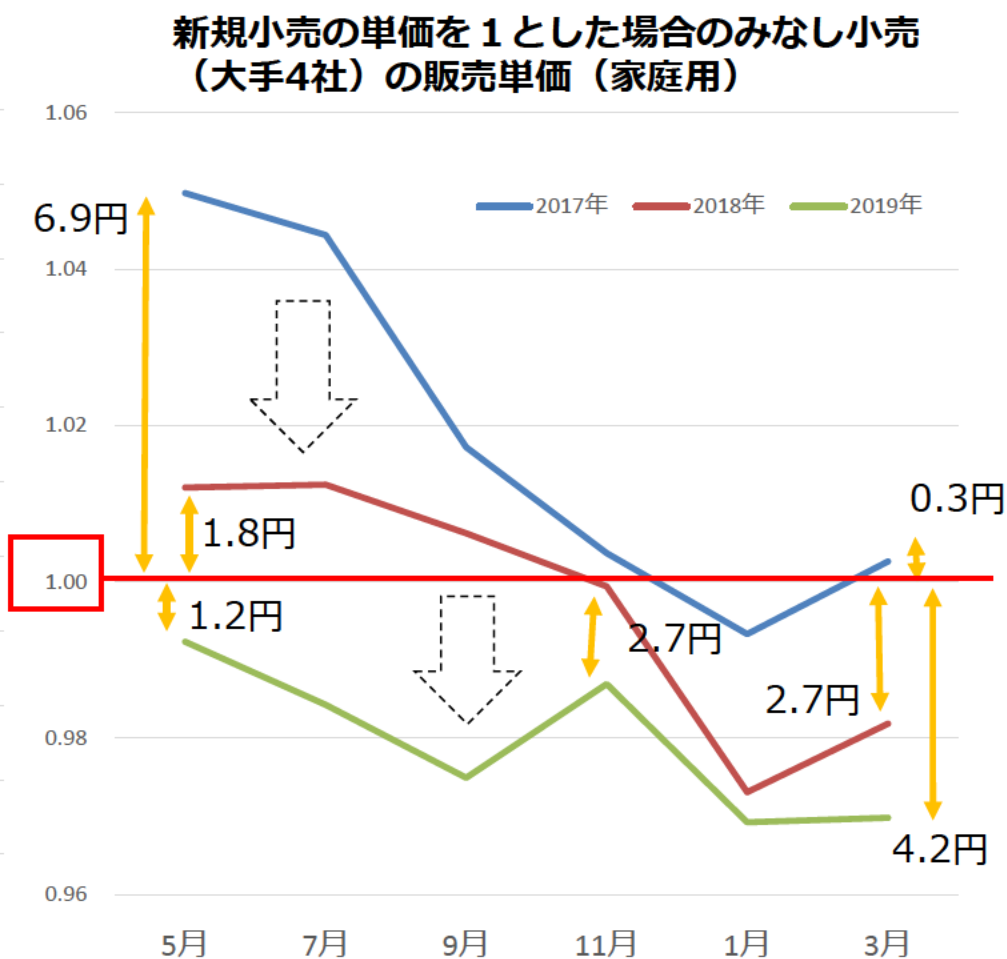
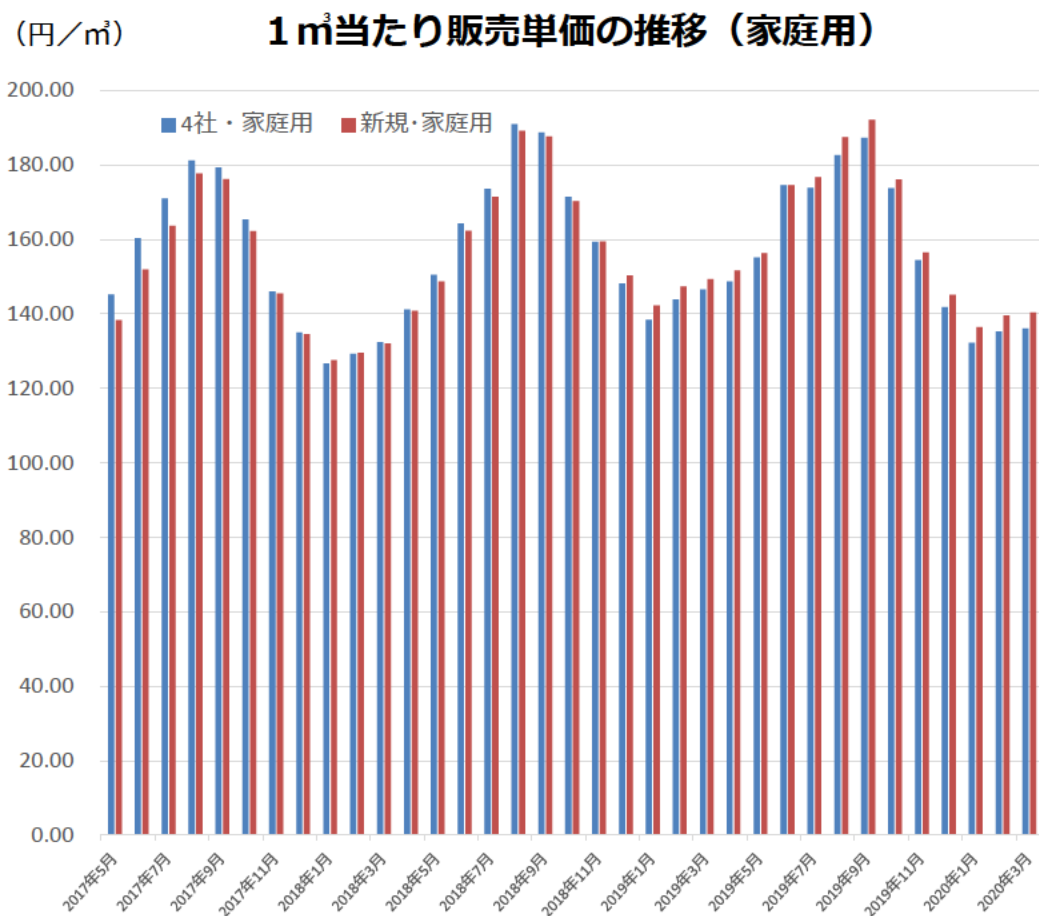
## 家庭用の販売量に占める新規小売の割合（地域別）



# 家庭用の1m<sup>3</sup>当たりガス販売単価の推移

- 新規小売とみなし小売（大手4社）の家庭用1m<sup>3</sup>当たりガス販売単価（※）は、季節における変動及び原料費の変動影響はあるものの、概ね130円～190円で推移。
- みなし小売大手4社の販売単価は、新規小売と比較すると、年々低下傾向。

※ガス販売総額（円）をガス販売総量（m<sup>3</sup>）で除した1m<sup>3</sup>当たり販売額。



（出所）電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2020年3月）」をもとに作成

（注）みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者。